⑴　担保又は保証に過度に依存しない融資の促進その他の中小規模の事業者の需要に対応した信用供与の条件又は方法の充実のための方策

（記載上の注意）

当該方策に係る取組等について具体的に記載し、１（記載上の注意）に掲げる指標の記載と併せて、多面的な評価が可能となるよう留意すること。

⑵　中小規模事業者等向け信用供与円滑化計画を適切かつ円滑に実施するための方策

（記載上の注意）

１．毎年９月末日及び３月末日における中小規模事業者等向け貸出比率及び中小規模事業者等に対する信用供与の残高の見込額を含む中小規模事業者等に対する信用供与の状況を示す二つ以上の指標をその実績を評価するための指標として掲げ、これにつき（別表）に準じて実績又は実績見込み及び実施計画の実施期間中における見込みを記載した上で、毎年９月末日及び３月末日における中小規模事業者等向け貸出比率について、人口動態等を考慮した場合に実施計画の始期における中小規模事業者等向け貸出比率の水準と実質的に同等の水準を維持するための方策を具体的に記載すること。

２．第３において相当部分に関して基盤的金融サービスを持続的に提供することが困難となるおそれを記載した場合は、計画実施地域の全部についての記載に加え当該相当部分についても記載すること。

４　その他の計画実施地域における経済の活性化に資する方策

（記載上の注意）

１．例えば、次の方策を記載すること。

①　創業又は新事業の開拓に対する支援に係る機能の強化のための方策

②　経営に関する相談その他の取引先の企業（個人事業者を含む。）に対する支援に係る機能の強化のための方策

③　早期の事業再生に資する方策

④　事業の承継に対する支援に係る機能の強化のための方策

２．銀行業高度化等会社又は資本性資金を活用した経済の活性化に資する方策について検討している場合には、当該方策を記載すること。

３．記載に当たっては、それぞれの方策に係る取組等について具体的に記載し、１（記載上の注意）に掲げる指標の記載と併せて、多面的な評価が可能となるよう留意すること。

第６　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制に関する事項

１　実施計画に係る管理体制

（記載上の注意）

１．実施計画を円滑かつ確実に実施するための管理体制を記載すること。

２．機構に対し、資金交付契約の締結の申込みを行うことを予定している金融機関等は、資金の交付を受けて実施しようとする経営基盤の強化のための措置の担当部署及び交付を受けた資金の経理の担当部署等が分かるように記載すること。

３．申請金融機関等が複数ある場合には、それぞれの状況を記載すること。

２　実施計画の適切な実施を図るために必要な経営体制の強化のための方策

（記載上の注意）

１．方策について具体的に記載すること。

２．申請金融機関等が複数ある場合には、それぞれの状況を記載すること。

⑴　業務執行に対する監査又は監督の体制の強化のための方策

（記載上の注意）

例えば、次の方策を記載すること。

①　員外監事（第３条第２項に規定する員外監事をいう。以下同じ。）がいない場合において員外監事を新たに選任すること。

②　員外監事がいる場合においてこれらの役員を増員し、又はその独立性を強化すること。

⑵　リスク管理の体制の強化のための方策

（記載上の注意）

貸出債権の適切な管理に関する事項のほか、例えば、次の事項を記載すること。

①　与信リスク管理に関する事項

②　市場リスク管理に関する事項

⑶　法令遵守の体制の強化のための方策

（記載上の注意）

例えば、次の方策を記載すること。

①　弁護士、公認会計士その他の第三者で構成される法令遵守の強化を目的とした委員会を新たに設置し、又はこれを強化すること。

②　内部監査体制を強化すること。

⑷　経営に対する評価の客観性の確保のための方策

（記載上の注意）

例えば、次の方策を記載すること。

①　第三者で構成される経営に対する評価及びこれに基づく助言を目的とした委員会を新たに設置し、又はこれを強化すること。

②　業務を執行する役員の報酬について業績に連動させる制度を新たに導入し、又は業務に連動させる方針を強化すること。

③　協同組織金融機関において協同組織中央金融機関による経営指導の機能の活用を図ること。

⑸　情報開示の充実のための方策

（記載上の注意）

１．例えば、次の方策を記載すること。

①　四半期ごとの情報開示を充実すること。

②　部門別の損益に関する情報開示を充実すること。

③　計画実施地域への貢献に関する情報開示を充実すること。

２．利用者に対する法第 34 条の 10 第２項第３号に規定する措置の実施に関する情報の提供について記載すること。

⑹　経営の向上に資する情報通信技術の効果的な活用のために必要な体制の強化のための方策